

太田臨時議員提出資料

平成27年6月10日(水)

- 1. 社会資本整備における優先度・時間軸の明確化について**
- 2. PPP／PFIの推進、既存ストックの有効活用等について**
- 3. その他の指摘事項について**

◆ 今後の社会資本整備は、「安全」と「成長」がポイント。

<安全>

- 南海トラフ・首都直下地震への対応は待ったなし(今後30年以内の発生確率が70%程度)
(5/30小笠原沖地震(M8.1)で、あらためて対策が急務であることを再認識)
- 近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化

<成長>

- 2020年に向け、経済成長の中で、財政健全化を進めていく必要
- 社会資本は、ストック効果の発揮により生産性を向上させ、2017年度に予定されている消費税率引き上げの前後を含めて安定成長を支える



◆ 財政健全化との両立を十分認識し、戦略的に社会資本整備を実施。

(社会資本整備は8割が土木、一方、民間建設投資は9割が建築で、担い手も市場も異なる。)

- 「防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化」をメインストリームとして長期的・計画的に推進。
- 民間投資を喚起し、生産性を向上させる社会資本のストック効果を最大化。選択と集中を図り、2017年度の消費税率引き上げを乗り越え、2020年、そしてそれ以降へと安定成長をつなげて行く。
 - ① 既存施設の最大限の活用、ソフト施策の徹底
 - ② 新規・高度化を含め、ストック効果を重視した真に必要な事業に重点化
 - ③ 住宅、汚水処理施設等の既存施設の集約・再編を実施

⇒ 現在、見直し作業中の社会資本整備重点計画にも反映

見直し作業中の社会資本整備重点計画の新規事項

重点的に進める政策パッケージごとに中長期的(概ね10～20年)に目指す姿、計画期間中(2020年度までの6年間)進める重点施策と実現すべき数値目標等を設定

(政策パッケージの例)

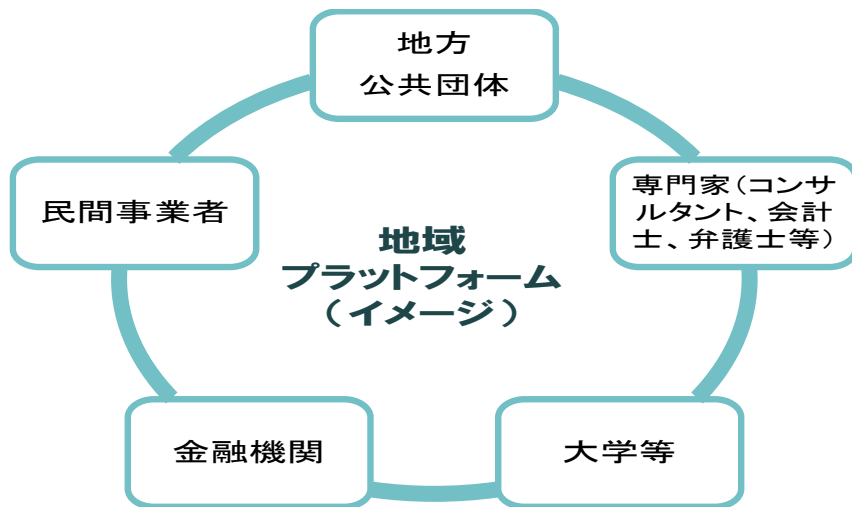
- ・ 切迫する巨大地震・津波等に対するリスクの低減
- ・ 地域生活サービスの維持・向上を図る「コンパクト+ネットワーク」の実現
- ・ 大都市圏の国際競争力の強化

◆ PPP/PFI推進のためには、地域の実践的な体制の整備と、PPP/PFIの導入分野の拡大がポイント。

- PPP/PFIの推進に当たっての課題は、
 - ・ 多くの地方自治体で、ノウハウや事業リスク等に関する情報が不足
 - ・ 公共施設の集約・再編等、今後拡大が見込まれる分野でPPP/PFIを導入
- そのため、内閣府をはじめとする関係府省との連携を強化しつつ、以下に取り組む。
 - ・ 先導的な事例の共有や、先導的な官民連携手法の導入を支援、官民関係者による「地域プラットフォーム」の形成支援
 - ・ 公共施設等の余剰地・上部空間活用等でのPPP/PFIの導入拡大により、民間ビジネス機会の創出と、財政負担の軽減を図る。（資本のリサイクル）

地域プラットフォームを活用した案件形成 及びノウハウの共有・横展開の促進

全国的な体制整備を目指して、今後、関係府省庁、地方公共団体、金融機関等で調整を進め、計画的に推進。



余剰地活用や公共施設の上部空間の活用等による 民間のビジネス機会の創出・財政負担縮減

【上部空間の活用事例】東京都芝浦水再生センター



雨水貯留施設と民間商業ビルの合築
⇒ ビルの空調に下水熱を活用し、
トイレ洗浄水に再生水を利用。

公的不動産の有効活用などPPP事業の規模(KPI)
⇒ 2022年までに2兆円

3. その他の指摘事項について

- ◆ 維持管理コストの明確化、インフラの情報開示、公共施設の集約・再編等に取り組み、戦略的なインフラマネジメントを確立する。
- ◆ 諮問会議での議論も踏まえ、本年夏頃に新たな国土形成計画を策定する。

<維持管理コストの明確化>

- 国土交通省が実施する公共事業では、費用対効果分析の中で、建設費等とともに将来の維持管理費を計上して評価・公表。
⇒ 今後、将来の維持管理費を評価書の中でわかりやすく明示する等の工夫

<インフラの情報開示>

- 政府全体として、全ての地方公共団体に対し、全てのインフラを対象にインフラ長寿命化計画(公共施設等総合管理計画)の策定・公表を促す。(平成28年度までを目標)

<公共施設の集約・再編等のインセンティブ>

- 地域のニーズを踏まえつつ公共施設(住宅、污水处理施設等)の集約・再編等を行う取組に対して支援を実施。

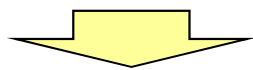
<国土形成計画>

- 2050年という長期を見据えた「国土のグランドデザイン」の実現に向け、今後10年間の国土形成の具体的な取組を直線距離で進めるため、本年夏頃に新たな国土形成計画(全国計画)を閣議決定予定。

維持管理コストの明確化

【現状】

- ・国交省が実施する公共事業(新規)では、維持管理費も含めて計上して評価を実施
- ・評価結果は公表(直轄事業)



【今後の取組】

- ・維持管理費を評価書の中でわかりやすく明示する等の更なる見える化を図る

インフラの情報開示

インフラ長寿命化基本計画 (平成25年11月策定)

政府全体として、あらゆるインフラを対象に策定



地方公共団体ごとに「インフラ長寿命化計画※(公共施設等総合管理計画)」を策定(平成28年度まで)

※ インフラのメンテナンスサイクルを構築・継続・発展させるための取組の方針

公共施設の集約・再編等

公営住宅の集約・再編の事例

<大阪府営枚方田ノ口住宅建替え事業>

